

第22期決算公告

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,288,753	流 動 負 債	1,468,724
現 金 及 び 預 金	1,909,629	支 払 手 形	517,660
受 取 手 形	282,013	買 掛 金	393,248
電 子 記 録 債 権	521,707	未 払 金	150,542
売 掛 金	1,196,304	未 払 費 用	58,174
商 品 及 び 製 品	356,642	未 払 法 人 税 等	50,455
仕 掛 品	216,029	賞 与 引 当 金	110,025
原 材 料	345,493	そ の 他	188,617
前 渡 金	27,086	固 定 負 債	29,933
短 期 貸 付 金	400,000	退 職 給 付 引 当 金	11,188
そ の 他	34,234	資 産 除 去 債 務	8,825
貸 倒 引 当 金	△ 389	繰 延 税 金 負 債	9,919
固 定 資 産	2,733,272	負 債 合 計	1,498,658
有 形 固 定 資 産	813,086	純 資 産 の 部	
建 物	210,720	株 主 資 本	6,526,775
工 具、器 具 及 び 備 品	27,787	資 本 金	480,000
土 地	574,212	資 本 剰 余 金	2,069,456
そ の 他	366	資 本 準 備 金	8,752
無 形 固 定 資 産	35,643	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,060,703
ソ フ ト ウ ェ ア	29,415	利 益 剰 余 金	3,977,319
そ の 他	6,228	利 益 準 備 金	111,247
投 資 其 他 の 資 産	1,884,542	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,866,071
投 資 有 価 証 券	886,340	繰 越 利 益 剰 余 金	3,866,071
関 係 会 社 株 式	27,506	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,408
敷 金 保 証 金	785,121	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,408
そ の 他	185,573	純 資 産 合 計	6,523,367
資 産 合 計	8,022,026	負 債 純 資 産 合 計	8,022,026

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		6,329,935
売 上 原 価		3,726,217
売 上 総 利 益		2,603,718
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,837,426
営 業 利 益		766,291
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,248	
受 取 配 当 金	40,355	
雑 収 入	5,124	50,728
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51	
為 替 差 損	3,739	3,791
経 常 利 益		813,228
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 金	9,000	9,000
税 引 前 当 期 純 利 益		804,228
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		254,954
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,245
当 期 純 利 益		551,520

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| (2) その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
| (3) たな卸資産 | |
| ・商品、製品、原材料、仕掛品 | 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 |

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、諏訪工場、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～50年
工	具、器具及び備品	2～20年
そ	の	他
		4～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|--------------|---|
| ・販売目的のソフトウェア | 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 |
| ・その他 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却しております。 |

(3) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

4 その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |